



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 関西ペイント株式会社  
コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅妻 慎司

TEL 06-6203-5531

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	330,235	0.6	35,310	1.5	40,025	0.8	24,168	14.7
28年3月期	328,118	6.1	34,772	10.1	39,714	5.3	28,343	38.9

(注) 包括利益 29年3月期 30,957百万円 (412.2%) 28年3月期 6,044百万円 ( 88.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.16	83.46	9.5	8.2	10.7
28年3月期	106.41		10.9	9.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,185百万円 28年3月期 4,083百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	540,458	296,165	46.9	984.50
28年3月期	430,198	293,903	59.3	958.26

(参考) 自己資本 29年3月期 253,348百万円 28年3月期 255,238百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29,146	97,020	60,264	52,314
28年3月期	31,470	14,789	14,834	60,861

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.50		9.50	19.00	5,077	17.9	1.9
29年3月期		11.00		11.00	22.00	5,680	23.6	2.3
30年3月期(予想)		13.50		13.50	27.00		23.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	17.1	19,500	9.3	22,500	19.4	14,000	22.4	54.40
通期	405,000	22.6	43,000	21.8	49,000	22.4	30,000	24.1	116.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	272,623,270 株	28年3月期	272,623,270 株
期末自己株式数	29年3月期	15,286,492 株	28年3月期	6,268,153 株
期中平均株式数	29年3月期	259,419,630 株	28年3月期	266,361,630 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	144,851	1.9	18,379	18.4	24,625	27.7	18,688	54.4
28年3月期	147,635	0.1	15,525	27.4	19,290	18.2	12,107	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.80	65.30
28年3月期	45.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	369,657	190,624	51.6	738.22
28年3月期	277,319	191,782	69.2	717.64

(参考) 自己資本 29年3月期 190,624百万円 28年3月期 191,782百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

#### (当期の経営成績)

当期における世界経済は、米国の新政権発足に伴う経済政策の動向、新興国経済の先行き不安、地政学的リスクの影響等が懸念されましたが、緩やかに回復しました。わが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費の本格的回復にはいたらず塗料需要は伸び悩み、売上は前年を下回りました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいては、引き続き国内経済の伸長が続き業績は大きく拡大しました。しかしながら、アジアにおいては、中国で自動車生産の回復、インドネシアでは景気に持ち直しの動きが見られるものの、タイ、マレーシアの自動車生産の低迷などアジア全体の塗料需要は本格的な回復にはいたらず、業績は低調に推移しました。アフリカにおいては、南アフリカ及び近隣諸国経済の低迷や通貨安に伴う原材料価格の高騰、一過性費用の発生の影響により、業績は前年を大きく下回りました。欧州においては、トルコにおいて業績回復の動きが見られました。その他セグメントにおいては、当期に連結化した米国子会社の業績が寄与し、セグメント全体の売上は前年を上回りました。また、海外全般において、為替換算の影響を大きく受けました。これらの結果、海外全体での売上は前年を上回りましたが、利益は減少しました。なお、昨年度に計上しましたインドの固定資産売却益は、本年度は発生しておりません。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,302億35百万円（前期比0.6%増）、営業利益は353億10百万円（前期比1.5%増）、経常利益は400億25百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は241億68百万円（前期比14.7%減）となりました。

このほか、2017年3月には、欧州塗料メーカーHELIOS GROUPの株式を取得し、子会社化しました。また、2017年2月には、当社の連結子会社であるKANSAI PLASCON AFRICA LTD.が、東アフリカ共同体の塗料市場においてトップシェアを有するSADOLINグループ各社の株式を取得することとしました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 日本

自動車分野は、新車用分野では自動車生産台数は昨年並みとなり、売上は前年並みを維持しました。工業分野、船舶分野及び防食分野においては市況の低迷により、売上は前年を下回りました。建築分野においても、市況の本格的回復にはいたらず、売上は前年を下回りました。自動車分野（補修用）では、市況が低調に推移するなか、高付加価値製品の拡販継続に努め、売上は前年並みを維持しました。これらの結果、当セグメント全体の売上は前年を下回りました。このような状況のなか、為替差損の影響があったものの、原材料コストの低減を始めとするトータルコスト低減に努め、利益は大きく増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,514億16百万円（前期比2.5%減）、経常利益は235億35百万円（前期比9.6%増）となりました。

#### ② インド

高額紙幣廃止による需要の一時的な減少の影響があったものの、引き続き国内経済の伸長は続きました。自動車分野では自動車生産台数の増加が続き、売上は伸長しました。また、建築分野においても同様に、高額紙幣廃止により需要拡大ベースが一時的に鈍化したものの、売上の伸長がなお続きました。また、原材料価格も安定的に推移し、業績の拡大に大きく寄与しました。しかしながら、円貨ベースでの業績については、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は746億94百万円（前期比13.5%増）、経常利益は116億22百万円（前期比26.4%増）となりました。

#### ③ アジア

中国においては、小型車への優遇税制の導入等もあり、自動車分野での売上伸長が続きました。また、ローカル自動車メーカー向けのシェア拡大及び新規需要の獲得もあり、持分法投資利益は増加しました。しかしながら、その他の分野の売上は低調に推移し、中国全体での売上は前年を下回りました。インドネシアにおいては、景気に持ち直しの動きが見られ、特に工業分野において業績が拡大し、現地通貨ベースでは売上及び利益ともに前年を上回りました。タイにおいては、自動車生産の本格的な回復にはいたらず、需要低迷が続き、売上は前年を下回りました。

このほか、為替換算の影響も受け、アジア全体での業績は低調に推移しました。

なお、2016年10月に連結子会社化した、マレーシアのSANCORA PAINTS INDUSTRIES SDN. BHD. の業績を当期より連結業績に反映し、のれんの償却を計上しました。また、インドネシアのPT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は566億23百万円（前期比3.9%減）、経常利益は65億69百万円（前期比14.1%減）となりました。

④ アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めたものの、売上は前年を下回りました。また、通貨安による原材料価格の高騰及び一過性費用の発生が収益を大きく圧迫し、業績は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は280億26百万円（前期比4.2%減）、経常損益はのれんの償却を含め、経常損失37億32百万円（前期比 - %）となりました。

⑤ 欧州

トルコでは、通貨安による原材料価格への影響等もありましたが、自動車生産の増加及び販売活動促進の取組により、現地通貨ベースでは売上は増加し、利益は回復基調が続きました。しかしながら、為替換算による影響を受けました。また、持分法投資利益の増加もあり、セグメントの利益を押し上げました。

これらの結果、当セグメントの売上高は168億30百万円（前期比5.3%減）、経常利益は10億24百万円（前期比45.7%増）となりました。

⑥ その他

北米での自動車生産は堅調に推移したものの、競争の激化等により持分法投資利益は減少しました。このほか、2016年8月に連結子会社化した、米国のU. S. PAINT CORPORATIONの業績が寄与し、セグメント全体の売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は26億43百万円（前期比156.8%増）、経常利益は10億4百万円（前期比22.1%減）となりました。

(中期経営計画の進捗状況)

2016年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画においては、前中期経営計画の重点方針を継続し「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を掲げ、事業活動を展開いたしました。2016年度の主な取組は以下のとおりであります。

- ・安定した成長が期待される欧州市場への本格参入及び事業拡大、並びに当社グループの事業競争力向上におけるシナジー創出に寄与することを目的とし、欧州塗料メーカーのHELIOS GROUPの株式を取得し、子会社化いたしました。
- ・安定した成長が期待されるアメリカ合衆国での自動車部品及び工業用塗料の事業展開、拡大を目的とし、同国の塗料メーカーであるU. S. PAINT CORPORATIONの株式を取得し、子会社化いたしました。
- ・今後、大きな成長が期待されるアフリカでの更なる事業拡大・発展を目的とし、当社の連結子会社であるKANSAI PLASCON AFRICA LTD. が中長期的に塗料需要の拡大が期待される東アフリカ共同体の塗料市場においてトップシェアを有するSADOLINグループ各社の株式を取得することといたしました。
- ・トルコ共和国での建築用塗料市場への新規参入、事業拡大を目的とし、同国の塗料メーカーであるPOLISAN BOYA SANAYI VE TICARET A. S. を持分法適用関連会社といたしました。
- ・マレーシアでの建築用塗料市場への事業拡大を目的とし、当社の子会社であるKANSAI PAINT ASIA PACIFIC SDN. BHD. が同国の塗料メーカーであるSANCORA PAINTS INDUSTRIES SDN. BHD. の株式を取得いたしました。
- ・サウジアラビア王国での防食用塗料、建築用塗料の本格的な事業参入、展開を目的とし、当社の関連会社であるKANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO及びその子会社のKANSAI PAINT SAUDI LTD. が同国の塗料メーカーであるSAUDI INDUSTRIAL PAINT COMPANYの株式を取得いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,339億53百万円（前期末比87億20百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金及び商品及び製品などの増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,065億5百万円（前期末比1,015億39百万円増）となりました。固定資産の増加は、主にのれん及び投資有価証券などの増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、994億72百万円（前期末比25億37百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に1年内償還予定の社債などの減少によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,448億20百万円（前期末比1,105億36百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に転換社債型新株予約権付社債などの増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,961億65百万円（前期末比22億61百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ85億46百万円減少し523億14百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比23億24百万円収入が減少し、291億46百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益404億67百万円などの収入、法人税等の支払額133億8百万円などの支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比822億31百万円支出が増加し、970億20百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出185億40百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出421億2百万円、貸付けによる支出352億38百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比750億98百万円支出が減少し、602億64百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入1,021億円、社債の償還による支出150億円、自己株式の取得による支出200億11百万円などによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率(%)	59.3	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	111.9	112.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.2	26.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、米国新政権による経済金融政策の動向、中国をはじめとする新興国等の経済の先行き不安、地政学的リスクの影響などの懸念があるものの、インド経済が引き続き大きく伸長し、アメリカ経済は着実に回復、ヨーロッパ、アセアン経済は緩やかに回復していくものと想定しております。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、一部に景気改善の遅れがみられることや原材料価格の変動が企業収益を圧迫することが懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の重点方針である「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」の達成を目指してグループ力を結集し、さらなる業績向上に向け、事業活動を展開してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は4,050億円（当期比22.6%増）、連結営業利益は430億円（当期比21.8%増）、連結経常利益は490億円（当期比22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（当期比24.1%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立しさらなる成長にむけて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定して継続し、変更しない方針です。

当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり11.0円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、22円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金13.5円、同期末配当金13.5円の通期27円とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。

当社グループのコアビジネスである塗料事業は、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野の顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで当社グループを取り巻く関係各位に貢献しうるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指します。主な経営指標として、EBITDAの拡大とともに、継続的にROE10%超を目標とします。

### (3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

2016年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて、事業活動を展開してまいります。

#### ①グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質・機能の最適化により競争力を強化し、既存事業の市場における地位を確固たるものとしていくとともに、プレゼンスを一層高める。加えて、安定した成長が見込める先進国市場を含む未参入地域・分野での事業参入をすすめ、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

また、様々な事業分野及び地域展開を行うことにより獲得・保有した製品ラインナップ、ビジネスノウハウなどを有効活用することにより、事業参入ならびに競争力強化を加速させる。

#### ②収益力の向上

海外においては、事業規模の拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の効率化、最適化によるトータルコストの低減を通じて生産性向上を図ることにより事業競争力を強化し、シェアの維持・拡大と、収益力向上を図る。

#### ③グループ経営基盤の強化

グローバル化の加速に対応し、かつ更なる加速につなげるため、当社グループを統括するとともに、連携を高め、当社及びグループ各社に利益をもたらす経営基盤となるヘッドクォーター機能を確立し、その機能推進を図る。その機能推進を通じ、グループ各社及び各地域における事業を一層強化するとともに、グループ内における経営資源の共有化と有効活用を行うことで、シナジー効果を創出し、当社グループの利益を極大化する。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,309	53,027
受取手形及び売掛金	91,544	103,199
有価証券	8,536	9,181
商品及び製品	25,768	33,610
仕掛品	3,728	4,252
原材料及び貯蔵品	13,677	21,274
繰延税金資産	2,820	2,776
その他	8,070	9,867
貸倒引当金	△1,221	△3,237
流動資産合計	225,232	233,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,116	50,412
機械装置及び運搬具(純額)	22,144	23,877
工具、器具及び備品(純額)	5,830	6,362
土地	17,638	23,248
建設仮勘定	3,295	6,664
有形固定資産合計	90,024	110,564
無形固定資産		
借地権	3,292	3,454
ソフトウェア	2,066	2,954
ソフトウェア仮勘定	336	163
のれん	7,657	44,215
その他	6,100	17,437
無形固定資産合計	19,454	68,226
投資その他の資産		
投資有価証券	69,358	95,830
出資金	14,853	14,410
長期貸付金	64	117
関係会社長期貸付金	-	1,772
退職給付に係る資産	6,782	7,944
繰延税金資産	2,073	3,754
その他	4,476	5,013
貸倒引当金	△2,120	△1,129
投資その他の資産合計	95,487	127,713
固定資産合計	204,966	306,505
資産合計	430,198	540,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,009	59,382
短期借入金	3,907	8,520
関係会社短期借入金	80	80
1年内返済予定の長期借入金	1,615	1,805
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払費用	7,982	9,189
未払法人税等	3,631	4,374
繰延税金負債	38	17
賞与引当金	4,407	4,770
その他	10,336	11,332
流動負債合計	102,010	99,472
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	101,587
長期借入金	2,211	4,405
繰延税金負債	21,832	27,045
退職給付に係る負債	8,503	9,632
役員退職慰労引当金	155	124
その他	1,581	2,024
固定負債合計	34,284	144,820
負債合計	136,294	244,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	18,896	14,421
利益剰余金	200,096	218,880
自己株式	△5,077	△25,088
株主資本合計	239,574	233,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,424	31,229
為替換算調整勘定	△10,545	△12,548
退職給付に係る調整累計額	785	794
その他の包括利益累計額合計	15,664	19,475
非支配株主持分	38,665	42,817
純資産合計	293,903	296,165
負債純資産合計	430,198	540,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	328,118	330,235
売上原価	219,977	218,584
売上総利益	108,141	111,651
販売費及び一般管理費	73,369	76,340
営業利益	34,772	35,310
営業外収益		
受取利息	789	1,035
受取配当金	1,692	1,462
持分法による投資利益	4,083	4,185
雑収入	1,097	1,511
営業外収益合計	7,663	8,195
営業外費用		
支払利息	964	954
社債利息	84	70
たな卸資産廃棄損	283	214
為替差損	545	1,624
雑支出	842	615
営業外費用合計	2,720	3,480
経常利益	39,714	40,025
特別利益		
固定資産売却益	9,147	130
投資有価証券売却益	-	891
関係会社株式売却益	-	155
特別利益合計	9,147	1,178
特別損失		
減損損失	-	41
固定資産除売却損	1,238	159
投資有価証券売却損	139	-
投資有価証券評価損	-	1
子会社整理損	-	532
会員権売却損	-	0
賃貸借契約解約損	52	-
特別損失合計	1,431	735
税金等調整前当期純利益	47,430	40,467
法人税、住民税及び事業税	11,661	13,638
法人税等調整額	255	△1,186
法人税等合計	11,917	12,452
当期純利益	35,513	28,015
非支配株主に帰属する当期純利益	7,169	3,846
親会社株主に帰属する当期純利益	28,343	24,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	35,513	28,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,016	5,573
為替換算調整勘定	△15,880	△2,494
退職給付に係る調整額	△4,036	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,536	△146
その他の包括利益合計	△29,469	2,942
包括利益	6,044	30,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,834	27,979
非支配株主に係る包括利益	3,210	2,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	176,296	△5,034	224,074
当期変動額					
剰余金の配当			△4,543		△4,543
親会社株主に帰属する当期純利益			28,343		28,343
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,258			△8,258
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,257	23,800	△42	15,499
当期末残高	25,658	18,896	200,096	△5,077	239,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,985	2,328	4,859	41,173	38,379	303,627
当期変動額						
剰余金の配当						△4,543
親会社株主に帰属する当期純利益						28,343
自己株式の取得						△43
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8,258
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,561	△12,873	△4,074	△25,509	285	△25,223
当期変動額合計	△8,561	△12,873	△4,074	△25,509	285	△9,724
当期末残高	25,424	△10,545	785	15,664	38,665	293,903

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	18,896	200,096	△5,077	239,574
当期変動額					
剰余金の配当			△5,379		△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益			24,168		24,168
自己株式の取得				△20,011	△20,011
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,474	△4		△4,479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△4,474	18,784	△20,011	△5,701
当期末残高	25,658	14,421	218,880	△25,088	233,872

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25,424	△10,545	785	15,664	38,665	293,903
当期変動額						
剰余金の配当						△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益						24,168
自己株式の取得						△20,011
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,805	△2,003	9	3,811	4,151	7,963
当期変動額合計	5,805	△2,003	9	3,811	4,151	2,261
当期末残高	31,229	△12,548	794	19,475	42,817	296,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	47,430	40,467
減価償却費	9,742	10,153
減損損失	-	41
のれん償却額	1,381	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	360	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△945	△720
受取利息及び受取配当金	△2,481	△2,498
支払利息及び社債利息	1,049	1,025
持分法による投資損益 (△は益)	△4,083	△4,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△891
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,908	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,423	△1,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,234	△4,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,117	△1,027
その他	224	1,961
小計	40,228	40,060
利息及び配当金の受取額	3,972	3,487
利息の支払額	△1,040	△1,093
法人税等の支払額	△11,690	△13,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,470	29,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,023	△59,715
定期預金の払戻による収入	13,525	70,580
有価証券の純増減額 (△は増加)	△8,476	426
有形固定資産の取得による支出	△10,121	△12,310
有形固定資産の売却による収入	9,395	230
無形固定資産の取得による支出	△2,276	△1,878
投資有価証券の取得による支出	△63,599	△18,540
投資有価証券の売却による収入	66,347	1,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△42,102
出資金の払込による支出	△1,763	-
貸付けによる支出	△2,003	△35,238
貸付金の回収による収入	1,134	519
その他	70	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,789	△97,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	836	3,546
長期借入れによる収入	-	3,265
長期借入金の返済による支出	△23	△1,569
新株予約権付社債の発行による収入	-	102,100
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△43	△20,011
配当金の支払額	△4,543	△5,379
非支配株主への配当金の支払額	△1,295	△1,493
非支配株主からの払込みによる収入	132	80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,897	△5,244
その他	0	△30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,834</b>	<b>60,264</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,900	△936
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△53</b>	<b>△8,546</b>
現金及び現金同等物の期首残高	60,914	60,861
現金及び現金同等物の期末残高	60,861	52,314



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示していた1,342百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払補償費」に表示していた348百万円は、「営業外費用」の「雑支出」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」、「アフリカ」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「欧州」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	155,367	65,800	58,897	29,251	17,772	327,089	1,029	328,118	-	328,118
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,923	18	3,316	101	34	19,393	-	19,393	△19,393	-
計	171,290	65,818	62,214	29,352	17,806	346,483	1,029	347,512	△19,393	328,118
セグメント利益または 損失 (△)	21,469	9,195	7,651	△594	703	38,424	1,289	39,714	-	39,714
セグメント資産	241,561	54,617	91,754	34,893	12,416	435,242	4,355	439,598	△9,400	430,198
その他の項目										
減価償却費	3,748	1,032	3,209	1,280	468	9,740	2	9,742	-	9,742
のれんの償却額	-	5	416	959	-	1,381	-	1,381	-	1,381
受取利息	52	39	213	506	0	812	0	813	△24	789
支払利息	12	9	46	640	274	983	0	983	△18	964
持分法投資利益または 損失 (△)	568	-	1,916	197	167	2,850	1,233	4,083	-	4,083
持分法適用会社への 投資額	11,079	-	16,510	2,094	21	29,706	3,864	33,570	-	33,570
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,265	1,513	3,691	2,252	720	11,443	0	11,443	-	11,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

欧州……トルコ等

II 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	151,416	74,694	56,623	28,026	16,830	327,591	2,643	330,235	-	330,235
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,355	18	3,691	206	37	19,309	-	19,309	△19,309	-
計	166,771	74,713	60,315	28,233	16,867	346,900	2,643	349,544	△19,309	330,235
セグメント利益または 損失 (△)	23,535	11,622	6,569	△3,732	1,024	39,020	1,004	40,025	-	40,025
セグメント資産	258,063	61,072	95,472	37,617	111,428	563,653	17,272	580,926	△40,468	540,458
その他の項目										
減価償却費	3,580	1,018	3,247	1,662	491	10,000	153	10,153	-	10,153
のれんの償却額	-	4	416	967	-	1,388	112	1,500	-	1,500
受取利息	592	191	213	63	0	1,061	0	1,062	△26	1,035
支払利息	5	1	68	636	270	982	0	983	△28	954
持分法投資利益または 損失 (△)	740	△8	2,140	204	290	3,366	818	4,185	-	4,185
持分法適用会社への 投資額	12,030	211	19,193	1,422	13,425	46,283	4,249	50,532	-	50,532
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,694	3,498	3,604	1,444	1,339	13,581	35	13,617	-	13,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール等

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	958.26円	984.50円
1株当たり当期純利益金額	106.41円	93.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	83.46円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,343	24,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,343	24,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,361	259,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	△354
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	-	(△354)
普通株式増加数 (千株)	-	25,901
(うち転換社債 (千株))	-	(25,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度間の一部移行について)

当社は、2017年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額については現在算定中であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,515	9,919
受取手形	212	266
売掛金	53,982	54,311
商品及び製品	5,751	5,377
仕掛品	1,777	1,730
原材料及び貯蔵品	1,747	1,779
前払費用	131	144
未収入金	3,321	4,226
繰延税金資産	1,706	1,903
その他	2,696	4,235
貸倒引当金	△382	△1,556
流動資産合計	105,459	82,337
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,852	17,129
構築物	1,416	1,473
機械及び装置	2,142	1,924
車両運搬具	18	13
工具、器具及び備品	590	520
土地	10,905	10,905
建設仮勘定	79	334
有形固定資産合計	33,006	32,300
<b>無形固定資産</b>		
特許権	-	906
借地権	119	119
ソフトウェア	487	512
ソフトウェア仮勘定	52	28
その他	21	21
無形固定資産合計	680	1,587
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,253	58,734
関係会社株式	69,335	141,615
関係会社出資金	10,860	11,070
関係会社長期貸付金	2,820	34,422
長期前払費用	234	593
前払年金費用	5,547	6,932
その他	2,276	1,328
貸倒引当金	△2,156	△1,265
投資その他の資産合計	138,172	253,431
固定資産合計	171,859	287,320
資産合計	277,319	369,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	532	324
電子記録債務	1,055	1,336
買掛金	31,782	31,275
関係会社短期借入金	7,680	12,170
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払金	718	675
未払費用	2,720	2,735
未払法人税等	2,625	3,324
預り金	1,142	1,135
賞与引当金	2,612	2,723
設備関係支払手形	13	32
設備関係未払金	2,731	2,281
その他	204	177
流動負債合計	68,820	58,193
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	101,587
繰延税金負債	12,453	14,812
退職給付引当金	4,197	4,373
資産除去債務	29	29
その他	36	36
固定負債合計	16,716	120,839
負債合計	85,536	179,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,173	6,755
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	86,253	99,981
利益剰余金合計	120,553	133,862
自己株式	△4,837	△24,848
株主資本合計	168,529	161,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,252	28,796
評価・換算差額等合計	23,252	28,796
純資産合計	191,782	190,624
負債純資産合計	277,319	369,657

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	147,635	144,851
売上原価	111,137	104,568
売上総利益	36,498	40,282
販売費及び一般管理費	20,972	21,903
営業利益	15,525	18,379
営業外収益		
受取利息	56	87
有価証券利息	5	513
受取配当金	4,441	6,561
その他	260	369
営業外収益合計	4,763	7,530
営業外費用		
支払利息	8	3
社債利息	84	70
為替差損	448	840
その他	458	370
営業外費用合計	999	1,284
経常利益	19,290	24,625
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
子会社清算益	173	-
特別利益合計	173	0
特別損失		
固定資産除売却損	1,216	109
投資有価証券売却損	139	-
関係会社株式評価損	768	-
投資有価証券評価損	-	0
関係会社出資金評価損	-	53
子会社整理損	-	14
賃貸借契約解約損	50	-
特別損失合計	2,174	177
税引前当期純利益	17,289	24,447
法人税、住民税及び事業税	4,818	5,493
法人税等調整額	363	264
法人税等合計	5,181	5,758
当期純利益	12,107	18,688

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	25,658	27,154	-	3,990	7,471	23,136	78,391
当期変動額							
剰余金の配当							△4,543
固定資産圧縮積立金の積立					189		△189
固定資産圧縮積立金の取崩					△486		486
当期純利益							12,107
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	△297	-	7,862
当期末残高	25,658	27,154	0	3,990	7,173	23,136	86,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,793	161,008	31,332	31,332	192,341
当期変動額					
剰余金の配当		△4,543			△4,543
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		12,107			12,107
自己株式の取得	△43	△43			△43
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△8,079	△8,079	△8,079
当期変動額合計	△43	7,521	△8,079	△8,079	△558
当期末残高	△4,837	168,529	23,252	23,252	191,782



当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	25,658	27,154	0	3,990	7,173	23,136	86,253
当期変動額							
剰余金の配当							△5,379
固定資産圧縮積立金の取崩					△418		418
当期純利益							18,688
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	△418	-	13,727
当期末残高	25,658	27,154	0	3,990	6,755	23,136	99,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,837	168,529	23,252	23,252	191,782
当期変動額					
剰余金の配当		△5,379			△5,379
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		18,688			18,688
自己株式の取得	△20,011	△20,011			△20,011
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,543	5,543	5,543
当期変動額合計	△20,011	△6,701	5,543	5,543	△1,158
当期末残高	△24,848	161,828	28,796	28,796	190,624